

平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社マルキョウ

コード番号 9866 URL <http://www.marukyo-web.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 富松 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部部长

(氏名) 安岡 洋一

TEL 092-501-5221

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	22,184	△0.1	788	80.6	841	70.8	519	76.5
26年9月期第1四半期	22,215	0.4	436	△12.2	492	△11.1	294	△11.6

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 604百万円 (89.8%) 26年9月期第1四半期 318百万円 (△19.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	33.69	—
26年9月期第1四半期	19.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期第1四半期	56,569	41,350	73.1	2,682.75
26年9月期	49,850	40,906	82.1	2,653.66

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 41,350百万円 26年9月期 40,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	7.75	—	9.75	17.50
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	7.75	—	7.75	15.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 26年9月期期末配当金の内訳 普通配当 7円75銭 記念配当 2円00銭

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	△1.0	830	4.2	950	3.8	700	△26.3	45.42
通期	84,400	0.1	2,000	2.3	2,230	2.0	1,500	△18.6	97.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期1Q	15,675,000 株	26年9月期	15,675,000 株
② 期末自己株式数	27年9月期1Q	261,697 株	26年9月期	259,897 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期1Q	15,413,933 株	26年9月期1Q	15,420,727 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策により緩やかな回復基調となりましたが、円安による物価上昇や消費税増税による消費の落ち込みが長期化するなど先行きは不透明な状況で推移いたしました。

食品スーパー業界におきましては、大手企業を中心に流通再編が活発化するほか、ドラッグストア、宅配、ネットスーパーなど多様な販売チャネルが広がるなど競争環境は激しさを増しております。

このような状況の中で当社グループは、既存店の改装を3ヶ店（曾根店、宗像店、愛野店）で行い、活性化を図るとともに非効率店舗1ヶ店（柳橋店）を閉店するなど経営資源の効率化に努めてまいりました。

以上により、売上高については、店舗数が前第1四半期連結会計期間末と比較して3店舗減少していることもあり、わずかながら下回りましたが、利益面においては粗利益率の高い生鮮食品が順調に推移したことや経費の削減により増益を確保することができました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高221億84百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業収入75百万円（同4.5%増）、営業利益7億88百万円（同80.6%増）、経常利益8億41百万円（70.8%増）、四半期純利益5億19百万円（76.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は186億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億51百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が64億46百万円増加したことであり、これは当第1四半期連結会計期間末が金融機関の休業日であったため、買掛金等の支払が第2四半期連結会計期間になったことによるものであります。

固定資産は379億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少いたしました。この主な減少要因は、繰延税金資産が一時差異の解消により95百万円、有形固定資産が設備投資額よりも減価償却費、除売却による減少額が上回ったことで49百万円減少したことであり、主な増加要因は投資有価証券が時価の上昇により1億2百万円増加したことによりあります。

この結果、総資産は565億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億18百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は135億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億円増加いたしました。これは主に買掛金が上記の理由により60億12百万円増加したことによるものであります。

固定負債は16億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は152億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億75百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は413億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億43百万円増加いたしました。この主な増加要因は四半期純利益5億19百万円であり、減少要因は剰余金の配当1億50百万円でありあります。

この結果、自己資本比率は73.1%（前連結会計年度末は82.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年11月14日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が14,142千円増加し、利益剰余金が9,135千円減少しております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,008,069	14,454,223
売掛金	10,678	9,895
商品	3,170,310	3,450,699
繰延税金資産	120,833	49,079
その他	603,793	700,975
流動資産合計	11,913,684	18,664,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,795,992	9,766,039
土地	24,167,283	23,974,192
その他（純額）	821,947	995,131
有形固定資産合計	34,785,222	34,735,364
無形固定資産	90,307	104,945
投資その他の資産		
投資有価証券	715,960	818,816
繰延税金資産	948,713	853,260
その他	1,396,919	1,392,296
投資その他の資産合計	3,061,593	3,064,373
固定資産合計	37,937,123	37,904,683
資産合計	49,850,808	56,569,556
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,259,160	11,271,901
未払法人税等	102,469	176,418
賞与引当金	181,702	37,452
その他	1,722,851	2,081,293
流動負債合計	7,266,183	13,567,065
固定負債		
役員退職慰労引当金	147,125	100,225
退職給付に係る負債	1,097,068	1,117,561
資産除去債務	305,921	307,079
預り敷金	128,114	127,514
固定負債合計	1,678,229	1,652,380
負債合計	8,944,413	15,219,445

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,996,200	5,996,200
資本剰余金	6,599,931	6,599,931
利益剰余金	28,337,513	28,697,314
自己株式	△133,112	△134,278
株主資本合計	40,800,532	41,159,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,368	196,695
退職給付に係る調整累計額	△5,506	△5,753
その他の包括利益累計額合計	105,861	190,942
純資産合計	40,906,394	41,350,110
負債純資産合計	49,850,808	56,569,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	22,215,079	22,184,799
売上原価	17,591,164	17,263,647
売上総利益	4,623,915	4,921,152
営業収入	72,320	75,584
営業総利益	4,696,235	4,996,737
販売費及び一般管理費	4,259,419	4,207,971
営業利益	436,815	788,765
営業外収益		
受取利息	974	1,323
受取配当金	5,073	5,276
受取手数料	24,513	23,511
その他	26,289	23,674
営業外収益合計	56,850	53,785
営業外費用		
支払利息	248	—
その他	770	1,193
営業外費用合計	1,019	1,193
経常利益	492,647	841,358
特別利益		
固定資産売却益	894	1,626
収用補償金	—	1,710
資産除去債務戻入益	—	4,593
特別利益合計	894	7,930
特別損失		
固定資産除却損	10,704	12,981
固定資産売却損	3,644	1,237
特別損失合計	14,348	14,218
税金等調整前四半期純利益	479,193	835,069
法人税、住民税及び事業税	90,207	161,015
法人税等調整額	94,862	154,819
法人税等合計	185,069	315,835
少数株主損益調整前四半期純利益	294,123	519,234
四半期純利益	294,123	519,234

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	294,123	519,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,321	85,327
退職給付に係る調整額	—	△247
その他の包括利益合計	24,321	85,080
四半期包括利益	318,444	604,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,444	604,314
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、報告セグメントが小売業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、テナント等への不動産賃貸業が含まれております。

4. 補足情報

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類	売上高		営業収入		合計	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
菓子	2,398,533	0.6	—	—	2,398,533	0.6
食品	12,640,581	△1.2	—	—	12,640,581	△1.2
雑貨	959,967	0.6	—	—	959,967	0.6
鮮魚	2,122,193	3.8	—	—	2,122,193	3.8
青果	1,748,311	△5.2	—	—	1,748,311	△5.2
精肉	2,236,238	6.1	—	—	2,236,238	6.1
薬品	78,974	△3.8	—	—	78,974	△3.8
小売業計	22,184,799	△0.1	—	—	22,184,799	△0.1
その他の事業計	—	—	75,584	4.5	75,584	4.5
合計	22,184,799	△0.1	75,584	4.5	22,260,384	△0.1